



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月9日

上場会社名 株式会社WACUL

上場取引所 東

コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535

四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第1四半期の業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	453	6.4	37	△61.8	5	△91.7	5	△92.7	△0	-
2024年2月期第1四半期	425	49.5	96	118.7	69	162.0	68	165.3	57	189.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	△0.10	-
2024年2月期第1四半期	8.03	7.55

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	2,178	1,222	55.5
2024年2月期	2,234	1,221	54.2

（参考）自己資本 2025年2月期第1四半期 1,209百万円 2024年2月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-				
2025年2月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	22.9	326	5.9	200	1.6	215	3.1	215	7.5	30.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	7,138,840株	2024年2月期	7,138,840株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	7,138,840株	2024年2月期1Q	7,111,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年7月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

「知を創集し道具にする」をミッションに掲げる当社は、マーケティングのデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）への関心の高まりを捉え、市場成長率若しくは収益性の高い領域を成長させる事業構造の構築を進めるべく、人材の採用及び定着率向上、ソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成、研究開発とマーケティングへの投資を進めてまいりました。

当社は、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、戦略や施策の策定から社内での組織づくり、マーケティング施策の実装と改善まで、事業推進を一気通貫で支援しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。

当第1四半期累計期間においては、当社の保有するナレッジを活用してのインバウンドマーケティングの強化を行い顧客獲得を進めながら、インキュベーション事業でAI活用支援のプロジェクトを既存顧客から受注したり、顧客の新規事業立ち上げに伴走してきた中でその事業の拡大に合わせて当社の支援の規模を拡大させるなど、既存顧客との密接な関係の構築を進めてまいりました。

全社としての新規顧客獲得のためのマーケティング活動においては、当社ナレッジをベースとしたウェビナーの継続的な開催や各種マーケティング関連メディアへの登壇、展示会への出展を行いました。2024年4月に行われた、ECで一番効果があった施策を競い合う「E-1グランプリ（イーイチグランプリ）」においては、上場EC支援会社などを抑え、当社執行役員マーケティング本部長安藤健作が当社の豊富なデータとナレッジを元にしたベストプラクティスを発表し、視聴者の投票で1位を獲得、優勝しております。このイベントでの優勝により、多数のリードの獲得に至ることができました。

また、各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進めております。

プロダクト事業では、2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）から最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への移行年であり、当社が提供するデータ分析ツール「AIアナリスト」においても、2023年4月にGA4との連携機能をリリースいたしました。それからおよそ1年後の2024年3月時点で、新規の連携数が2,000件を突破しております。現在も件数が順調に拡大しており、引き続きGA4との連携機能強化を進めてまいります。「AIアナリストSEO」では、社内制作システムへの生成AIの導入をさらに進展させております。安価であるが検索上位を取れないAIと検索上位を取り得るが高価なライターの、最適なミックスによるコンテンツSEO制作オペレーションの構築に取り組んでおります。

「DXコンサルティング」を提供するインキュベーション事業は、「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しております。近年ではインキュベーション事業とプロダクト事業での協働案件を意識的に行うことで、「AIアナリスト」の担当者のコンサルタントスキル向上を図り、コンサルタントプールの拡充を進めております。

また、数ヶ月で完了する戦略立案のプロジェクトで終わらず、その実行に伴走するプロジェクトが増加しております。特に顧客の新規事業の立ち上げ時に当社の持つナレッジを活かして垂直立ち上げを行うプロジェクトもあり、こうしたプロジェクトでは顧客の事業の拡大に伴い当社の支援も規模が拡大しており、コンサルティング事業だけでなくプロダクト事業のメンバーも参加して、マーケティングだけにとどまらず、PRや営業へのトスアップといった前後工程とのスムーズなつなぎ込みまで含めた総合的なご支援に至っております。

そのほか、AIやCRMの構築/導入のプロジェクトに、マーケティング/セールスでの活用シーンを明確にしたうえで機能設計・構築を行うプロジェクトに、PMOの立場で参加することをご依頼される案件が増えております。これまでAIの活用やDXの実現といった、最新技術等の活用先を何とかひねり出そうとする「プロダクトアウト型」の問い合わせもありましたが、近年は逆に、どういったアウトプットを現場が必要としているか、そのために必要なデジタル開発を強化するといった「マーケットイン型」の発想を持つ企業からの引き合いが増えております。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、引き続き順調な売上拡大をさらに推進すべく、当社独自の精度の高いマッチングを効率化・高速化する人材データベースの初期開発を完了し、社内運用を開始しました。マッチング可能な人材の幅を広げながら、データベースのさらなる開発を行い、最適かつ効率的、高速なマッチング実現の基盤を競合との差別化可能な水準まで引き上げます。また、将来的にはデータベースの外部公開によるダイレクトリクルーティングサービスの開始も視野に入れて開発を続けてまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高453,156千円（前年同四半期比6.4%増）、EBITDA37,044千円（前年同四半期比61.8%減）、営業利益5,772千円（前年同四半期比91.7%減）、経常利益5,036千円（前年同四半期比92.7%減）、四半期純損失698千円（前年同四半期は四半期純利益57,123千円）となりました。

また、重要な経営指標である2024年5月末の理論LTV（顧客生涯価値）は5,349千円（2023年5月末5,087千円）、クロスセル率は2024年5月末20.5%（2023年5月末20.1%）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して55,961千円減少し、2,178,445千円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が25,853千円増加した一方、現金及び預金が39,548千円減少したこと、ソフトウェアが30,975千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して56,780千円減少し、955,881千円となりました。これは主に、未払金が32,897千円増加した一方、返済により1年内返済予定の長期借入金が26,165千円、長期借入金が22,401千円減少したこと、納税により未払法人税等が22,380千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して818千円増加し、1,222,563千円となりました。これは主に、新株予約権が1,517千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月11日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,350	1,421,802
売掛金	213,429	194,907
仕掛品	1,178	2,819
その他	120,941	130,022
貸倒引当金	△1,717	△272
流動資産合計	1,795,184	1,749,280
固定資産		
有形固定資産	4,579	5,245
無形固定資産		
ソフトウェア	255,261	224,286
ソフトウェア仮勘定	325	26,179
無形固定資産合計	255,587	250,466
投資その他の資産	179,055	173,453
固定資産合計	439,222	429,164
資産合計	2,234,406	2,178,445
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	155,399	129,234
未払金	365,581	398,478
未払法人税等	24,763	2,383
賞与引当金	27,391	14,442
その他	54,231	48,448
流動負債合計	627,367	592,987
固定負債		
長期借入金	385,295	362,894
固定負債合計	385,295	362,894
負債合計	1,012,662	955,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,024	538,024
資本剰余金	112,119	112,119
利益剰余金	560,494	559,796
株主資本合計	1,210,638	1,209,940
新株予約権	11,105	12,623
純資産合計	1,221,744	1,222,563
負債純資産合計	2,234,406	2,178,445

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	425,815	453,156
売上原価	134,557	210,804
売上総利益	291,258	242,352
販売費及び一般管理費	221,903	236,580
営業利益	69,355	5,772
営業外収益		
受取利息	0	—
受取遅延損害金	—	163
営業外収益合計	0	163
営業外費用		
支払利息	196	799
支払手数料	249	100
営業外費用合計	446	900
経常利益	68,909	5,036
税引前四半期純利益	68,909	5,036
法人税、住民税及び事業税	10,112	132
法人税等調整額	1,673	5,602
法人税等合計	11,785	5,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,123	△698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(第9回新株予約権の発行)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして下記の内容の新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)の発行(割当日:2024年7月18日)を行うことを決議いたしました。

なお、制度の詳細については、下記のとおりであります。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

企業価値の一層の増大を図るため株主の皆様と株価を意識した経営を推進すること、また当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員に対して第9回ストック・オプション(税制適格ストック・オプション)を発行するものであります。

2. スtock・オプションの発行要項

第9回新株予約権(当社従業員に対する税制適格ストック・オプション)

決議年月日	2024年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1
新株予約権の数(個) ※	9,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 9,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定 (注) 2、3
新株予約権の行使期間 ※	自 2026年6月28日 至 2034年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 未定 資本組入額 未定 (注) 4
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	当社取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 6

※新株予約権の割当日(2024年7月18日)における内容を記載しております。

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式1株とする。

当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(又は併合)の比率

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近の終値）とする。
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額＝調整前行使価額×1÷分割（又は併合）の比率
4. 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、この端数を切り上げる。
5. 新株予約権の行使の条件
 - ①本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ②本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ④本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
6. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

（株式取得による関連会社化）

当社は、2024年7月9日開催の取締役会において、株式会社100（以下、「100社」という。）が実施する第三者割当増資の引受を行うとともに、100社と資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）に係る契約を締結することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

本資本業務提携に伴い、当社及び100社は顧客基盤への相互送客にとどまらず、それぞれのサービスを組み合わせ合わせたパッケージサービスの構築・展開を行ったり、パッケージサービスとはしないものの、グループ全体としてプロジェクト化することで、顧客のマーケティング課題にワンストップで対応したりすることが可能となります。

このように、両社の顧客基盤活用や、培った事業ノウハウ等の両社の強みを掛け合わせることで、顧客に新たな価値をもたらし、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式取得先の名称、事業内容

名称：株式会社100

事業内容：HubSpot導入／HubSpotを活用したDX推進支援

(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：700株

取得価額：210,000千円（付随費用を含めておりません。）

取得後の持分比率：36.78%

(4) 支払資金の調達方法

自己資金より充当

(5) 株式取得の時期

2024年7月12日（予定）